



## 一、最新中国法令

### ● 第十四届全国人民代表大会第一次会议关于国务院机构改革方案的决定

【发布单位】第十四届全国人民代表大会

【发布日期】2023-03-10

【内容提要】本次国务院机构改革要点主要包括：

<b>重新组建科学技术部</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>划转科学技术部具体管理职责。其中包括：<ul style="list-style-type: none"><li>将组织拟订高新技术发展及产业化规划和政策，指导国家自主创新示范区、国家高新技术产业开发区等科技园区建设，指导科技服务业、技术市场、科技中介组织发展等职责划入工业和信息化部。</li><li>把负责引进国外智力工作职责划入人力资源和社会保障部，在人力资源和社会保障部加挂国家外国专家局牌子。</li></ul></li></ul>
<b>组建国家金融监督管理总局</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>在中国银行保险监督管理委员会基础上组建国家金融监督管理总局，统一负责除证券业之外的金融业监管，作为国务院直属机构。</li><li>将中国人民银行对金融控股公司等金融集团的日常监管职责、有关金融消费者保护职责，中国证券监督管理委员会的投资者保护职责划入国家金融监督管理总局。</li><li>不再保留中国银行保险监督管理委员会。</li></ul>
<b>中国证券监督管理委员会调整为国务院直属机构</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>由国务院直属事业单位调整为国务院直属机构。</li><li>划入国家发展和改革委员会的企业债券发行审核职责，由中国证券监督管理委员会统一负责公司（企业）债券发行审核工作。</li></ul>
<b>统筹推进中国人民银行分支机构改革</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>调整中国人民银行大区分行体制，按照行政区设立分支机构（31个省级分行+5个计划单列市分行）。</li><li>不再保留中国人民银行县（市）支行，相关职能上收至中国人民银行地（市）中心支行。</li></ul>
<b>组建国家数据局</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>作为国家发展和改革委员会管理的国家局，负责协调推进数据基础制度建设，统筹推进数字中国、数字经济、数字社会规划和建设等。</li></ul>
<b>完善知识产权管理体制</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>将国家知识产权局由国家市场监督管理总局管理的国家局调整为国务院直属机构。</li></ul>
<b>国家信访局调整为国务院直属机构</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>由国务院办公厅管理的国家局调整为国务院直属机构。</li></ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.news.cn/...](http://www.news.cn/)

## 一、最新中国法令

### ● 国务院机构改革案に関する第 14 期全国人民代表大会第 1 回会議による決定

【発布機関】第 14 期全国人民代表大会

【発布日】2023-03-10

【概要】本国务院機構改革には、主に以下のものが含まれる。

<b>科学技術部(省)を再編する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>科学技術部の具体的な管理職責を移設する。その中には、以下のものが含まれる。<ul style="list-style-type: none"><li>ハイテク発展及び産業化計画及び政策の策定を行い、国家自主イノベーションモデル区、国家ハイテク産業開発区などの科学技術園区の建設を指導し、科学技術サービス業、技術市場、科学技術仲介組織の発展などの職責を工業情報化部に移入する。</li><li>国外の知力導入を担当する職責を人的資源社会保障部に移行させ、人的資源社会保障部に国家外国専門家局の看板を取付ける。</li></ul></li></ul>
<b>国家金融監督管理総局を新設する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>中国銀行保険監督管理委員会をベースとした国家金融監督管理総局を新設し、国务院直属機構として、証券業以外の金融業の監督管理を一手に担う。</li><li>金融持株会社など金融グループに対する中国人民銀行の日常的な監督・管理の職責、中国証券監督管理委員会の投資家保護職責を国家金融監督管理総局に移管する。</li><li>中国銀行保険監督管理委員会はこれ以降は存続させない。</li></ul>
<b>中国証券監督管理委員会を国务院直属機構とする</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>国务院直属事業組織から国务院直属機構へと調整する。</li><li>国家發展改革委員会の企業債券発行審査職責に組み込み、中国証券監督管理委員会が会社(企業)債券の発行審査を一括してつかさどる</li></ul>
<b>中国人民銀行支店機構改革を統一的に計画し推進する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>中国人民銀行の区域支店体制を調整し、行政区ごとに支店(31の省級支店+5の計画単独指定市支店)を設立する。</li><li>中国人民銀行県(市)支店は残さず、係る機能は中国人民銀行地(市)中心支店に組み込む。</li></ul>
<b>国家データ局を新設する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>国家發展改革委員会が管理する国の機関として、データ基礎制度の構築を調和を取りながら進め、デジタル中国、デジタル経済、デジタル社会の長期計画と構築などを統一的に手配し推進する。</li></ul>
<b>知的財産権管理体制を整備する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>国家知的財産権局を国家市場監督管理総局が管理する国の機関から国务院直属機構へと調整する。</li></ul>
<b>国家信訪(陳情)局を国务院直属機構とする</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>国务院弁公庁が管理する国の機関を国务院直属機構へと調整する。</li></ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.news.cn/...](http://www.news.cn/)

- [人力资源社会保障部办公厅等六部门关于印发《工作场所女职工特殊劳动保护制度（参考文本）》和《消除工作场所性骚扰制度（参考文本）》的通知](#)

【发布单位】人力资源社会保障部办公厅等六部门  
 【发布文号】人社厅发〔2023〕8号  
 【发布日期】2023-03-08  
 【内容提要】参考文本供用人单位制定完善有关规章制度或与女职工签订劳动合同、集体合同时参考。用人单位可根据所在地地方性法规规定，结合实际对参考文本有关内容进一步细化完善。

- 《消除工作场所性骚扰制度（参考文本）》对性骚扰定义及主要表现行为、公开承诺、宣传培训、职工举报投诉、调查处置、工会参与监督等主要内容予以明确；同时，还指导用人单位对举报投诉人和调查处置工作予以保密，要求注意保护个人隐私权，通过采取调整工作岗位等措施，避免对受害者造成二次伤害。
- 《工作场所女职工特殊劳动保护制度（参考文本）》对工作场所女职工劳动就业保护、工资福利保护、生育保护、职业安全健康保护等进行了一一列举。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.mohrss.gov.cn/...](http://www.mohrss.gov.cn/)

- [自然资源部关于印发《涉密基础测绘成果提供使用管理办法》的通知](#)

【发布单位】自然资源部  
 【发布文号】自然资规〔2023〕3号  
 【发布日期】2023-03-09  
 【实施日期】2023-05-01（有效期五年）  
 【内容提要】根据该办法：

- 涉密基础测绘成果，是指按照《[测绘地理信息管理工作国家秘密范围的规定](#)》属于国家秘密事项的基础测绘成果。
- 境外机构、组织、个人以及外商投资企业申请使用涉密基础测绘成果，按照对外提供中国涉密测绘成果相关规定执行。
- 自然资源部负责中央财政投资生产的涉密基础测绘成果的提供使用审批，省级自然资源主管部门

- [「職場における女性従業員特別労働保護制度（参考書式）」及び「職場におけるセクシャル・ハラスメント防止制度（参考書式）」の印刷配布に関する人的資源社会保障部弁公庁など6部門による通知](#)

【発布機関】人的資源社会保障部弁公庁など6部門  
 【発布番号】人社庁発〔2023〕8号  
 【発布日】2023-03-08

【概要】参考書式は、使用者に係る規則制度を制定し、整備し、又は女性従業員と労働契約、労働協約を締結する際の参考に供するものである。使用者は所在地の地方性法規規定に基づき、実状を踏まえて参考書式の係る内容をさらに詳細化することで整備することができる。

- 「職場におけるセクシャル・ハラスメント防止制度（参考書式）」には、セクシャル・ハラスメント（セクハラ）の定義とセクハラとなる主な行為、パブリックコミットメント、啓発研修、従業員からの苦情申立て、調査処分、労働組合の監督管理への参加など主要な内容を明確にしている。同時に、使用者に対し、苦情を申立てた者及び調査処理についての守秘、個人のプライバシー保護に注意し、配置転換などの措置を取り、被害者が二次的被害を受けることがないよう指導している。
- 「職場における女性従業員特別労働保護制度（参考書式）」は、職場における女性従業員の就労の保護、賃金・福利厚生等の保護、出産育児の保護、労働環境の安全と健康の保護などについて、1章ずつ取り上げている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.mohrss.gov.cn/...](http://www.mohrss.gov.cn/)

- [「機密性基礎測量・製図成果の提供使用管理方法」の印刷配布に関する自然资源部による通知](#)

【発布機関】自然资源部  
 【発布番号】自然資規〔2023〕3号  
 【発布日】2023-03-09  
 【実施日】2023-05-01（有効期間は5年）

- 【概要】本弁法によると、以下の通りである。
- 機密性基礎測量・製図成果とは、[「測量・製図地理情報管理業務における国家秘密範囲の規定」](#)に基づき国家秘密事項に該当する基礎測量・製図成果をいう。
  - 外国機構、組織、個人及び外商投资企业が機密性基礎測量・製図成果の使用を申請する場合、外国に中国の機密性測量・製図成果を提供する関係規定に基づき実施する。
  - 自然资源部が中央财政投資生産の機密性基礎測量・製図成果の提供・使用審査許可をつかさどり、省レベル

负责本行政区域国家级涉密基础测绘成果的提供使用审批。

- 申请使用涉密基础测绘成果应当符合“申请人为法人或者其他组织”等四项条件。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://gk.mnr.gov.cn/zc/zxqfxwj/202303/t20230309\\_2777931.html](http://gk.mnr.gov.cn/zc/zxqfxwj/202303/t20230309_2777931.html)

● [国家知识产权局关于印发 2023 年全国知识产权行政保护工作方案的通知](#)

【发布单位】国家知识产权局

【发布文号】国知发保字〔2023〕4号

【发布日期】2023-03-07

【内容提要】该方案明确了强化涉外知识产权、重大活动和重要节点、民生热点及重点领域、新型市场及关键环节等重点领域和关键环节行政保护等主要任务。其中包括：

- 配合完成《专利法实施细则》修改，推进商标法及其实施条例修订。积极推动地理标志专门立法工作。
- 推动知识产权保护制度完善实施。鼓励积极探索大数据、人工智能、基因技术等新领域新业态知识产权保护策略、路径和方法。
- 加强涉外知识产权保护。完善知识产权对外转让审查制度，依法严格管理技术出口知识产权对外转让行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/7/art\\_546\\_182530.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/7/art_546_182530.html)

● [自然资源部关于发布《智能汽车基础地图标准体系建设指南（2023 版）》的公告](#)

【发布单位】自然资源部

【发布文号】自然资源部公告 2023 年第 10 号

【发布日期】2023-03-03

【内容提要】该指南主要从基础通用、生产更新、应用服务、质量检测和安全管理等方面，对智能汽车基础地图标准化提出原则性指导意见，推动智能汽车基础地图及地理信息与汽车、信息通信、电子、交通运输、信息安全、密码等行业领域协同发展，逐步形成适应中

自然资源主管部门、本行政区域的国家级机密性基础测量·制图成果的提供·使用审查许可をつかさどる。

- 机密性基础测量·制图成果の使用を申請する場合、「申請者は、法人又はその他組織であること」など 4 つの条件を満たしていなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://gk.mnr.gov.cn/zc/zxqfxwj/202303/t20230309\\_2777931.html](http://gk.mnr.gov.cn/zc/zxqfxwj/202303/t20230309_2777931.html)

● [2023 年全国知的財産権行政保護作業方案の印刷配布に関する国家知的財産権局による通知](#)

【発布機関】国家知的財産権局

【発布番号】国知発保字〔2023〕4号

【発布日】2023-03-07

【概要】本方案では、涉外知的財産権、重大イベントと重要な節目、人々の暮らしに係わる注目すべき事項及び重点分野、新型市場と肝心な段階などの重点分野と肝心な段階での行政保護などの主要な任務を強化することを明確にした。その中には、以下のものが含まれる。

- 「特許法実施細則」の改正を協力し完成させ、商標法及びその実施条例の改正を推進する。地理的表示についての個別の立法作業を積極的に推進する。
- 知的財産権保護制度の整備実施を推進する。ビッグデータ、人工知能、遺伝子技術などの新たな分野の新業態知的財産権保護に関する戦略、ルート、方法の積極的な模索を奨励する。
- 涉外知的財産権の保護を強化する。知的財産権の対外譲渡審査制度を整備し、法に依拠し技術輸出知的財産権の対外譲渡行為を厳格に管理する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/7/art\\_546\\_182530.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/7/art_546_182530.html)

● [「スマートカー基盤地図標準体系建設ガイドライン（2023 年版）」の公布に関する自然资源部による公告](#)

【発布機関】自然资源部

【発布番号】自然资源部公告 2023 年第 10 号

【発布日】2023-03-03

【概要】本ガイドラインでは、主に基礎汎用、生産更新、応用サービス、品質検査及び安全管理などの面から、スマートカー基盤地図標準標準化に対し原則的な指導意見を提唱し、スマートカー基盤地図及び地理情報と自動車、情報通信、電子、交通輸送、情報安全、パスワードなどの業界分野

国技术和产业发展需要的智能汽车基础地图标准体系。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://gi.mnr.gov.cn/202303/t20230306\\_2777534.html](http://gi.mnr.gov.cn/202303/t20230306_2777534.html)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [国家知识产权局公布《知识产权政务服务事项办事指南》](#)

日前，国家知识产权局编发《[知识产权政务服务事项办事指南](#)》（以下简称“《指南》”）。《指南》涉及专利、商标、地理标志、集成电路布图设计等类别共计 70 个事项。包括：

- 进一步明确便利化举措。包括在国家知识产权局业务受理大厅设立综合咨询窗口，统一提供咨询、引导等服务；开通线上办事引导功能；专利申请人或专利权人可自主选择线上或线下办理渠道等。
- 关于服务质量保障，实行首问负责；实行一次性告知；实行业务人员培训；收件即受理等办理方式。

（里兆律师事务所 2023 年 03 月 10 日编写）

## 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [《个人信息出境标准合同》的应用及注意点](#)
- [《公司法（修订草案二次审议稿）》对外商投资企业治理的影响](#)

が共に発展していくことを推進し、中国の技術及び産業発展の需要に適応するスマートカー基盤地図標準体系を徐々に構築するとした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://gi.mnr.gov.cn/202303/t20230306\\_2777534.html](http://gi.mnr.gov.cn/202303/t20230306_2777534.html)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [国家知的財産権局は「知的財産権行政サービス事項手続ガイドライン」を公布した](#)

先頃、国家知的財産権局は「[知的財産権行政サービス事項手続ガイドライン](#)」（以下、『ガイドライン』と略称する）を作成発布した。「ガイドライン」は、特許、商標、地理的表示、集積回路のレイアウト設計など合計 70 の事項にかかわっている。これには、以下のものが含まれる。

- 利便化措置をさらに明確にした。具体的には、国家知的財産権局業務受理ホールに総合的な相談窓口を設置し、相談、誘導などのサービスを一括して提供すること、オンライン業務誘導機能を開通させ、特許の出願者又は特許権者は、オンライン又はオフライン対面形式などのチャネルを自ら選択することができることなどを含む。
- サービス品質保障については、初回の問い合わせに責任を負い、一回限りの告知で済むようにし、業務職員の研修を実施し、受け取れば即時受理などの手続き方式を実施する。

（里兆法律事務所が 2023 年 3 月 10 日付で作成）

## 三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「個人情報越境移転の標準契約」の運用及び注意点](#)
- [「公司法（改正草案第二回審議案）」の外商投资企业への影響](#)